

臨時レポート

# 11月FOMC 金融政策を予想通り現状維持

## 予想どおりの現状維持。次回12月会合で利上げか

- ▶ FOMC (米連邦公開市場委員会)の声明文は、前回会合(9月)から概ね変更なし。経済活動の現状については「力強く拡大」、物価の現状については「2%近辺で推移する」の認識を維持
- ▶ 政策金利の漸進的な引き上げ方針に変更がなかったことから次回12月の利上げが想定される。同時に示される来年以降の経済・政策金利の見通しに注目が集まるものと思われる

### <景気・物価の現状認識に大きな変更なし>

- FOMCは11月7日～8日の定例会合で、大方の予想通り政策金利を据え置き2.00～2.25%としました。声明文では経済や物価の現状認識において概ね変更はありませんでした。また、政策金利の漸進的な利上げ方針が維持されたことから、次回12月の利上げが想定されています。一方で、企業設備投資の伸びがこれまでの急速なペースから緩やかになったことが示されたことから、一部投資家は今後現在の経済成長ペースの維持が困難となり、想定される来年3回の利上げの回数が減らされる余地が残ったと見ています。

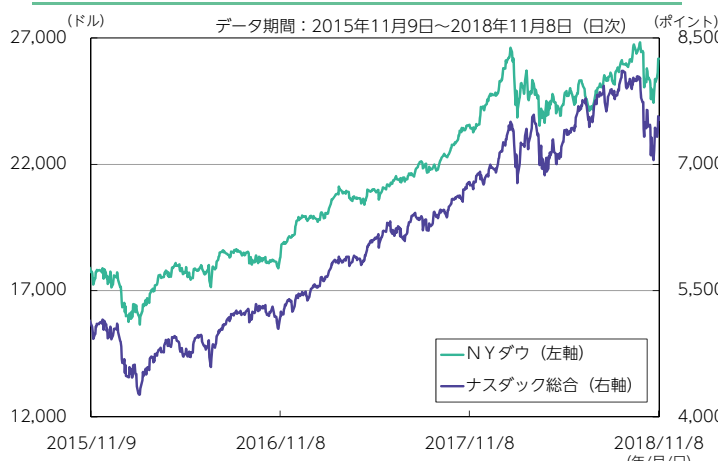
### <9月のコア物価指数は堅調なペースを維持。賃金上昇率が大きく上昇、雇用環境は堅調>

- 10月29日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた9月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年比で+2.0%とFRBが安定水準と見なす2%に到達していますが、横ばいの状態が継続しています。雇用環境では10月の賃金上昇率が前年同期比で+3.1%となりました。昨年10月の低調な数値との比較による大幅上昇との見方もありますが、約9年ぶりの伸び率となり、金融危機前の上昇率水準である3%台へと到達しました。また、同月の失業率は3.7%と前月と同水準でしたが、約48年ぶりという歴史的な低水準を維持しました。
- 11月1日に発表された10月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数は、57.7となり前月比で-2.1ポイントとなりました。米中貿易摩擦問題などの通商政策への懸念から外需の低下をうけた新規受注の低下が見られましたが、依然として景気の拡大を示す50を上回る水準が続いています。

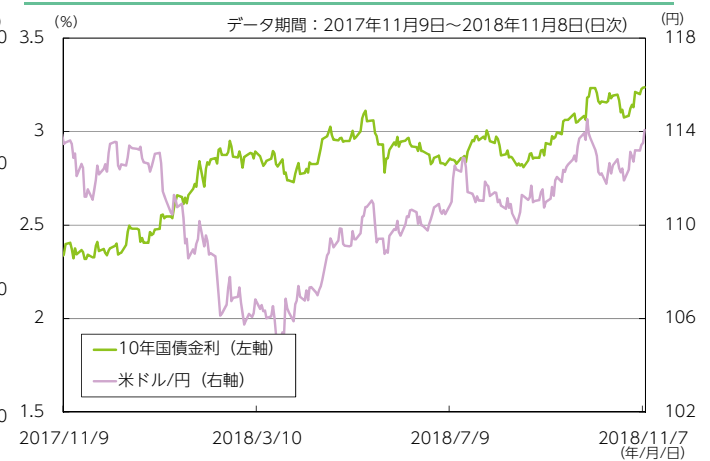
### <マーケットの反応は限定的、中間選挙の結果をうけてトランプ大統領の今後の政策に注目が>

- 11月6日に行われた中間選挙では、事前の想定どおり上院は共和党が多数派を維持し、下院は民主党が多数派を奪還する「ねじれ議会」となりました。米国株式市場は、想定どおりの選挙結果を受け不透明感払拭によるリスクオンの動きから大幅に上昇し、米国債券市場も株高を受けて、金利は上昇(価格は下落)しました。今回選挙で当選した議員の就任する年明け以降、本格的に開始される2019年度予算などの法案審議から「ねじれ議会」の影響が意識されるものと思われます。
- 想定どおりの会合内容をうけて米国株式・債券市場の反応は限定的となりましたが、利上げ方針の継続が示されたことなどから、ドルが買われました。市場は次回会合での利上げを想定しており、同時に示される来年以降の経済や政策金利の見通しに修正が加えられるのかに注目が集まるものと思われます。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>